

事例研究論文

イノベーション企業研究とベンチャー企業・中小企業クラスター地域調査

宮脇 敏哉・庄司 一也・寺田 篤史
徳山大学

はじめに

イノベーションは、「変化」から大きく変わってきている。クローズドイノベーションからオープンイノベーションへの変化がおこなわれている。ゴビンダラジャンは、リバーイノベーションを提示している。またクリステンセンは、「破壊的イノベーターは、五つのスキルを持っている」と述べた。その五つは、「発見力」、「質問力」、「観察力」、「ネットワーク力」、「実験力」である。

イノベーション調査は、2008年から2011年にかけておこなったわが国の中小企業クラスター地域調査のなかでおこなった。そして研究調査をおこなった9ヶ所10都市のアンケート調査の結果を分析した。

1. 研究の目的

わが国における中小企業クラスター地域の研究は、東京・大田区や大阪・東大阪市が中心で比較検討された文献は、筆者が知る限り東京と大阪が中心であった。そこで全国的な調査をおこなって、より精度の高い中小企業クラスター地域の経営戦略を分析するのが目的である。特に近年注目度の高いイノベーションを要諦とした。イノベーションは、シュンペーターとドラッカーによって大きく花開いた。そしてクリステンセンやゴビンダラジャンへと繋がって発展している。

2. 研究の方法

わが国を代表する中小企業クラスター地域9ヶ所（帯広、苫小牧、鯖江、魚津、川崎、東大阪市、燕三条、大田区、北九州市）を経営戦略から見た中小企業・ベンチャー企業を要諦と

して取り組んだ。

日本を代表する中小企業クラスター地域の2,400社（帯広2011年、企業150社無作為抽出、回答39社、苫小牧2011年、企業150社無作為抽出、回答36社、鯖江2010年、企業100社無作為抽出、回答21社、魚津2010年、企業100社無作為抽出、回答14社、川崎2011年、企業300社無作為抽出、回答59社、東大阪市2007年、企業500社無作為抽出、回答102社、燕三条2008年、企業300社無作為抽出、回答90社、大田区2010年、企業300社無作為抽出、回答70社、北九州市2010年、企業300社無作為抽出、回答93社）に対してアンケート調査を行った。わが国を代表する中小企業クラスター地域の企業に対して無作為抽出した調査対象に郵送法でアンケートを送り回答を得た。実質データを基にしてイノベーションの先行研究を踏まえて検討をおこなった。

3. 先行研究

ベンチャービジネスを日本で最初に定義したのは清成ら（1971）であり、「ベンチャービジネスとはリスクを伴うイノベーター⁽¹⁾」とした。

そして、ベンチャー企業についての定義についても上述の清成が「企業によってリードされる知識集約的な現代的イノベーター」と解釈したほか、多数の研究者によって多様な定義づけがなされている⁽²⁾。

25年ほど前からベンチャービジネス・ベンチャー企業の研究が盛んになり、多くの先行研究がある中で、大きく「リスクを強調する定義」、「革新性を強調する定義」「成長を強調する定義」「アントレプレナーシップを強調する定義」にわけることができる

(3)。

なお、前述した一般の中小企業とベンチャー企業の異なる点として、(定義の研究からもわかるように)、ビジョンとドメインが挙げられる⁽⁴⁾。加えて、前者については法(中小企業基本法)により要件が定義づけられているのに対し、後者はそれらの規定がないことも特徴である。

我が国において中小企業は、中小企業基本法第2条第1項に基づいて、小売業で資本金5000円以下あるいは従業員50人以下、サービス業で同5000万円以下あるいは同100人以下、卸売業で同1億円以下あるいは同100人以下、製造業・建設業・運輸業その他の業種で資本金3億円以下あるいは従業員300人以下と定義される⁽⁵⁾。しかし、中小企業はこうした形式的な定義では十分に捉えられない「異質性」「多様性」を持つものであるし⁽⁶⁾、それゆえ中小企業を研究する切り口もまた多様であるが、中小企業問題は企業間関係の問題として捉えられ、研究されている⁽⁷⁾。

中小企業を巡る状況は以下のようなものである。2016年版『中小企業白書』によれば、長期にわたり中小企業数は減少傾向にあるが、2009年から2012年に比べて2012年から2014年にかけての減少ペースは緩やかになっている⁽⁸⁾。この推移は企業の廃業数を開業数が上回っていることによって生じており、その多くをサービス業が占めている⁽⁹⁾。また、経常利益は増加している一方で売上高は伸び悩んでいるといった問題点が指摘されている⁽¹⁰⁾。

イノベーションは、シュンペーターによる概念の提示とその後のドラッカーの顧客創造を経て経営学の各論からイノベーションという学問へ大きく飛躍した。そのイノベーションは、今やリバースイノベーションやオープンイノベーション、クローズドイノベーション、破壊的イノベーションと各論が登場するステージへと変化している。

シュンペーターは、1912年『経済発展の理論』において以下の提示をおこなった。イギリスの産業革命のときに内燃機関を搭載した蒸気機関車と郵便馬車の連結の事例をだし、時代が大きく変化したことを述べている。それが「新結合」である。そして

ドラッカーにより、企業家に重要なものは、イノベーションとマーケティングであると指摘された。またクリステンセンは、いままで存在していた製品が一夜で駆逐される新技術の登場を破壊的イノベーションであると述べている。このように大きな変化の時代に辺境から新技術が登場することを示唆したのである。

ネット企業は、ほとんどがイノベーション企業である。代表例としては、アップル、グーグル、マイクロソフト、フェイスブック、アマゾンなどである。イノベーション企業は、どのようにして誕生しているのでしょうか、それは、不便というキーワードから発生している。アントレプレナーは、コンピュータに不満、検索に不満、プログラムに不満、大学の対応に不満など不満の内容は違うが、不便や不満からのイノベーションが大きな原動力になっている。

2014年シャオミは、サムスン、アップルに続いてスマートフォン世界第3位となっている。このように突然急成長する企業がイノベーション企業といえる。シャオミは、スマートフォンの中身をすべて公開する経営戦略をとり、顧客を急速に獲得したベンチャー企業といえる。いまだここのガレージでイノベーションが始まっていると考えられる⁽¹¹⁾。

4. イノベーションは創造的破壊である

近年のイノベーションに対する評価は、高いものになっている。日本を代表する東芝、ダイハツ、東レなどの先端技術開発型企業が自らをイノベーション企業であると述べている。経営戦略を構成するイノベーションはどのような概念なのかを探りたいと考える。イノベーションの歴史は、シュンペーターの創造的破壊やドラッカー(P.F.Drucker)の断絶の時代によって発展してきた。ドラッカーは1992年に「イノベーションとは古いものの廃業」と述べている。

ドラッカーはその著書『未来企業』のなかで、イノベーションは、天才とはほとんど関係がない。インスピレーションとも、ほとんど、あるいは全く関係がない。イノベーションは、厳しく組織的な作業である。オーナー企業家に天才的なひらめきがある

というのは、神話にすぎない。天才的なひらめきをあてにするオーナー企業家は、ひらめきのように消えていった。イノベーションはむしろ「体系的廃棄」と呼ぶものに依存する。

フランスの経済学者 J.B セイは、200 年前、アントルプルヌールつまり企業家という言葉を作ったとき、そこに一つの声明、宣言の意味を含ませていた。セイの体系において、企業家とは安定を破り、秩序を壊す者だった。その後、この企業家精神を正面から取り上げた唯一の経済学者シュンペーターが、この過程を「創造的破壊」と呼んだと述べている。

さらにドラッカーは、イノベーションとは変化を機会と捉えるとした。体系的イノベーションを行うためには、変化が必要であるが、社会や市場や消費者を変えることを目的とするイノベーションのほとんどが失敗している。イノベーションは、変化を利用することによって成功するのであって、強いて変化をもたらそうとすることによって成功するのではない。

ドラッカーはその著書『イノベーションと企業家精神』において、私は、「体系的イノベーションには、変化についての意識的かつ組織的な探究とともに、その変化がもたらし得る経済的あるいは社会的イノベーションの機会を示す兆候と、その源として注目すべき七つの窓、七つの源泉を明らかにした。図表 1 にて提示する。

図表 1. ドラッカーのイノベーションの源

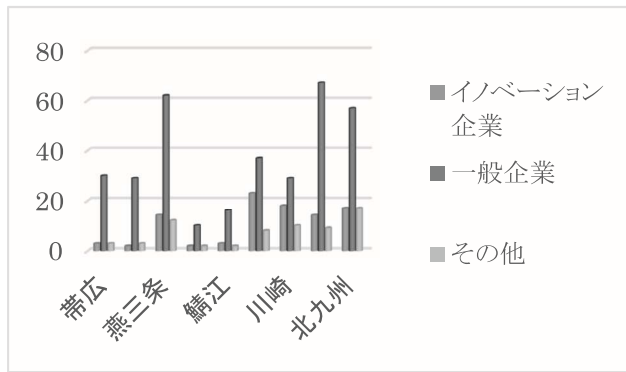
1.	予期せざる成功ないしは失敗（企業の内部ないしはその企業の属する産業界の内部に存在するもの）
2.	調和せざるもの（同上内部）
3.	プロセス上のニーズ（同上内部）
4.	産業と市場の気づかれざる構造変化（同上内部）
5.	人口構造の変化（企業や業界の外部変化である）
6.	嗜好や知覚や意味の変化（同上外部）
7.	科学、その他の新しい知識（同上外部）

出所：P.F. ドラッカー [1992] 『未来企業』ダイヤモンド社 428 頁より、筆者作成。

5. イノベーション

経営学に大きな変革をもたらしたのは、シュンペーターによる新結合とドラッカーによるイノベーション・クリステンセンによる破壊的イノベーションであった。中小企業・ベンチャー企業スラスター地域においてアンケート調査をおこなった結果が図表 1 である。本調査によって帯広（7.7%）、苫小牧（5.6%）、鯖江（13.6%）、魚津（14.3%）、川崎（30.5%）、燕三条（15.4%）、東大阪市（13.7%）、北九州市（18.3%）、大田区（32.9%）がイノベーション企業であると明らかになった。調査した時の定義は、イノベーション企業（先端技術開発型）、一般企業（まねのできる技術）とした。大田区と川崎は、わが国有数のイノベーション企業のクラスター地域であるといえる。また北九州市においてもイノベーション企業が多く存在していることが判明したのである。

図表2. イノベーション企業か一般企業か

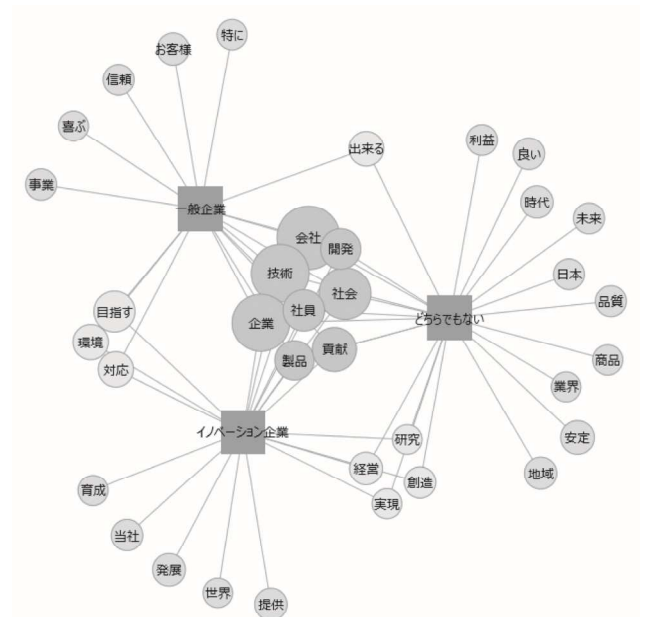


図表2を分析すると大都市圏におけるイノベーション企業の多さと地方都市における少なさがよく分かるグラフとなっている。燕三条は、燕市と三条市を同一地域としてとらえているので今回は比較しにくかったといえる。燕市と三条市を別々にしてグラフ化すればイノベーション企業は、多いが帯広や苫小牧と同じような結果であったと推測される。

大田区は、多くのイノベーション企業が存在しているが、背景はなにか検討してみた。大田区は運輸・倉庫業などのロジスティクスの国内を代表する拠点である。そして東京港や羽田空港、市場などがある。国道1号線と15号線、首都高、環状7号線、8号線などの幹線が集中している交通の要所である。大田区の産業特性は、製造業のクラスターであり、特に製造業の約77%が機械金属業種である。さらに精密機械であるコピー機や事務機器、建設機械、産業用機械などの生産が盛んである⁽¹²⁾。

大田区の製造業は、経済産業省関東経済産業局によると「財団法人大田区産業振興会」の事例が参考になると2009年に述べた。そのなかで大田区は、日本国内でも有数の高度技術集積都市であり、その特徴は、約6,000社の工場がクラスター化している。企業の内容は、従業員10人未満の中小企業が全体の80%、そして機械金属製造業が80%を占めている。イノベーションの源は、大田区に多くの教育機関が存在していることである。立地大学は、東京工業大学、芝浦工業大学、東京都市大学、東邦大学、東京工科大学、昭和大学などである。

図表3. イノベーションの分析 (共起ネットワーク)



出所：宮脇・岩田 [2015] 共同研究より、「日本の地域産業に必要とされる経営戦略の一考察—イノベーションの考え方と企業経営についての構築について—」愛知産業大学、使用したソフトは、HL Coder である。

イノベーション企業と一般企業の共通点は、環境や上場を目指すであり、イノベーション企業独自のものは、発展や世界であった。お客様と喜ぶ、信頼に重点があるのが一般企業であった。よってイノベーション企業は、成長することがコアとなっており、一般企業の地域密着型とは違うことが明らかになった。品質や未来、安定、利益に重きを持っているのがイノベーション企業でも一般企業でもない企業の特徴といえる。またベンチャー企業と一般企業の大きな共通点は、技術と判明した。

6. イノベーション経営

経営学の要諦となっているイノベーションは、「変化することによって成長する」という考え方である。現在では、多くの企業がイノベーションをおこなおうとしているが、イノベーションを過大に評価している企業が多いのも事実である。イノベーションは、発明ではなく、今ある製品を少し変えるだけの作業である。

日本の電器産業は、苦戦の連続である。三洋電機の消滅とシャープの苦戦は、そのことを物語っている。巨大な上場企業が衰退していく姿は、イノベーションの重要性を示している。そのようななかアイリスオーヤマとダイソンの躍進が注目される。特にアイリスオーヤマは、大阪から仙台に本拠地を移動させプラスチック製品やペット関連商品の販売で成長した企業である。近年は、電気コンロなどのドメインを絞った製品開発において、さらに成長させている。ダイソンは、掃除機と羽のない扇風機、ドライヤー、そして自動運転の車の参入を模索している。開発では、これまでに存在しなかった製品をイノベーションによって、登場させている。

7. 研究の課題

研究の課題は、これまでわが国における中小企業・ベンチャー企業の調査を北海道から九州までおこなってきたが、海外ではどのような状況にあるのが研究対象になる時期にきた。今後は、マーケティングのロジスティクスで訪問調査したアジアの国々を本格的に調査したいと考えている。これまでに調査したのは、タイ、ベトナム、中国、韓国、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、シンガポール、ミャンマーである。アジアの各国における経営戦略の状況は、どの段階にあるのかを明らかにするのが今後の課題である。

おわりに

日本における中小企業がすべて同じ傾向をもっていているとは、ここで述べることはできない。しかし、これまでの研究によって9ヶ所の中小企業クラスター地域は、最新のデータ分析を行うことによって、基本的な傾向が明らかになったと考える。

今後の課題としては、9ヶ所と同じ規模の中小企業クラスター地域の調査研究を行うことと、規模の小さなクラスター地域の調査研究を行うことによって、日本における中小企業クラスター地域研究を進める必要があると考える。

仮説通りに結果がでることが望まれるが、検証してみると違う結果がでることも多いのが調査研究の

重要性を表している。経営学において、様々な意見や提言がみられるが、やはり、発言に対する裏づけが必要不可欠であると考え。今回は10年に亘って日本を代表する中小企業クラスター地域の調査研究をまとめたが、今後はテーマをさらに絞って調査研究を行いたいと考える。

注

1. 中小企業庁編 [2016]x 頁。中小企業概念の検討、他国における類似概念の定義については清成 [1997]、三井 [1991] 等参照。
2. 三井 [1991]8 頁
3. 中小企業政策の変遷の観点から中小企業問題を捉えた研究としては清成 [2009]、これまでの中小企業論の学説を広範に扱い整理した研究としては高田 [2003][2012] 参照。
4. 中小企業庁編 [2016]24 頁
5. 同上書 25 頁
6. 同上書 36-39 頁など。
7. 清成忠男・中村秀一郎・平尾光司 [1971]9-10 頁。
8. 宮脇 [2010]4-8 頁
9. 金井一籟・角田隆太郎 [2002]、2-4 頁
10. 宮脇 [2010]9 頁
11. 宮脇敏哉 [2014]「日本の中小企業クラスター地域における経営戦略調査研究」愛知産業大学「愛産大経営論叢第 17 号」2, 3 頁
12. 山田信顕 [2009]『日本のモノづくりイノベーション』日刊工業新聞社 8-12 頁、大田区の企業クラスター化・2 ともに参照

参考文献

1. 清成忠男・中村秀一郎・平尾光司 [1971]『ベンチャービジネス』日本経済新聞社。
2. 宮脇敏哉 [2010]『ベンチャー企業経営戦略』税務経理協会。
3. 金井一籟・角田隆太郎編 [2002]『ベンチャー企業経営論』有斐閣。
4. 清成忠男 [1997]『中小企業読本』東洋経済新報社
5. 清成忠男 [2009]『日本中小企業政策史』有斐閣

6. 高田亮爾 [2003] 『現代中小企業の経済分析』 ミネルヴァ書房
7. 高田亮爾 [2003] 『現代中小企業の動態分析』 ミネルヴァ書房
8. 中小企業庁編 [2016] 『中小企業白書 未来を拓く 稼ぐ力』 日経印刷
9. 三井逸友 [1991] 『現代経済と中小企業』 青木書店
10. J.A.Schumpeter[1926] 「Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 2. Aufl., シュンペーター, 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 [1977] 『経済発展の理論 (上・下)』 岩波書店
11. Peter F.Drucker[1992] 『MANAGING FOR THE FUTURE』 Truman Talley Books Dutton, New York, U.S.A (上田惇生・佐々木実智男・田代正美訳 [1992] 『未来企業』 ダイヤモンド社)
12. 宮脇敏哉・深見環 [2008] 『企業経営の基礎』 東京経済情報出版
13. 宮脇敏哉・伊部泰弘 [2011] 「中越地域産業クラスターであるレアメタル都市燕三条の研究」 新潟経営大学地域活性化研究所「活性化ジャーナルNo.17」 57-73 頁
14. 宮脇敏哉 [2011] 「中小企業・ベンチャー企業クラスター地域の比較研究」 関西ベンチャー学会「関西ベンチャー学会誌 Vol.3」
15. 宮脇敏哉 [2012] 「中小企業・ベンチャー企業クラスター地域の経営戦略調査研究—北陸地域の鯖江・魚津・燕三条の事例—」 関西ベンチャー学会「関西ベンチャー学会誌 Vol.4」
16. クレイトン・クリステンセン、ジェフリー・ダイヤー、ハル・グレガーセン [2012] 『イノベーションのDNA—破壊的イノベータの5つのスキル』 翔泳社
17. 宮脇敏哉 [2013] 『中小企業の経営戦略』 財務詳報社
18. 宮脇敏哉 [2013] 「ものづくりクラスター地域の商品開発と経営戦略調査研究—帯広・苫小牧と川崎の環境対応新製品開発ができるか—」 事業創造大学院大学
19. 宮脇敏哉 [2013] 「中小企業・ベンチャー企業クラスター地域の経営戦略調査研究—北海道の帯広・苫小牧と川崎の事例—」 関西ベンチャー学会「関西ベンチャー学会誌 Vol.5」
20. 宮脇敏哉・岩田一男 [2014] 「中小企業クラスター地域における経営戦略分析」 関西ベンチャー学会「関西ベンチャー学会誌 Vol. 6」
21. 宮脇敏哉 [2015] 「日本の中小企業クラスター地域の経営戦略調査研究」 愛知産業大学「経営研究所論叢 (第17号)」 1-8 頁
22. 宮脇敏哉・深見環・岩田一男 [2015] 「わが国の中小企業クラスター地域における経営戦略—競争優位にたつことができるコアコンピタンスについての—考察—」 関西ベンチャー学会「関西ベンチャー学会誌 Vol. 7」 事例研究 41-45 頁
23. 宮脇敏哉・岩田一男 [2016] 「日本の中小企業経営戦略調査—イノベーション、ビジョン、ミッションの—考察—」 関西ベンチャー学会「関西ベンチャー学会誌 Vol. 8」 事例研究 73-78 頁